



編集方針

CSRレポートの発刊にあたって

当社は、CSR(企業の社会的責任) に係わる取り組み及び考え方をより 多くの皆様にお伝えしたいと考え、 「CSRレポート」を発行しています。

今後も「CSRレポート」の内容を充実させながら、継続してCSR活動を推進していきます。皆様から、ご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象組織:

当社グループ全体の活動について 報告しています。

報告対象期間:

2012年度(2011年9月1日~2012年8月31日)を基本としています。

ただし、重要と思われる一部の項目につきましては、2011年度以前のデータ及び活動内容も含んでいます。

発行年月: 2012年11月

(次回発行予定 2013年11月)

参考にしたガイドライン:

本報告書は主に環境省の「環境報告ガイドライン (2007年版)」 GRI※の「サステナビリティレポーティングガイドライン第3.1版」、ISO26000等を参考にしています。

≫GR I

"Global Reporting Initiative"の略。1997年に設立された団体で、全世界で適用可能な「持続可能性報告のガイドライン」を策定し、その普及に取り組んでいます。

目次

| 経営者からのメッセージ | - |
|---------------|---|
| 会社概要 | 3 |
| ステークホルダーとの係わり | 4 |

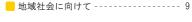
環境報告

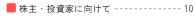
| ■ 環境保護に向けて・ | |
|-------------|--|
|-------------|--|

社会性報告

| お客様に向けて | | | - | - | | | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 7 | 7 |
|---------|--|--|---|---|--|--|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|---------|--|--|---|---|--|--|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|























• • • • • • • • • • • • •

経営者からのメッセージ

当社は1992年に真空包装機の製造と販売を目的として設立され、2012年には第20期という節目の年度を迎えましたが、設立時より、当社が培ってきた真空技術を地球環境の向上に活かしていきたいという思いが強くありました。

.....

•••••••

そのような中、1994年に真空技術を活かした太 陽電池製造装置の開発に成功し、現在の太陽電池 事業を作り上げました。

しかしながら、今でこそクリーンエネルギーの 代表格として太陽電池は注目を集めるようになり ましたが、これまでの道のりは決して平坦なもの ではなく、太陽電池市場が形成される以前は、真 空包装機の販売で得た資金を基に何とか研究開発 を重ね、事業を継続していた状況でした。ただ、 一方では、社会からの環境意識は次第に高まって いくであろうという確信と、また、企業が主導と なって環境問題に取り組んでいかなければ、地球 環境の改善を成し得ることは難しいであろうとい う思いがありました。そして、現在では当社は太 陽電池モジュール製造装置における世界シェア№1 の企業となることができました。

社会のニーズを捉え、その問題を解決すべく、 積極的に事業として展開していったことが成功の 鍵の1つだったと振り返ることができますが、私は これこそが企業に求められるCSRの本質だと考えて おります。これからも、当社は製造装置メーカー としての立場で、太陽電池の世界的な普及を推進 していくための大きな役割と責任の一端を担って いるということを十分に認識し、今まで以上に品 質が高い太陽電池製造装置を提供していくことに、 今後も一層の努力をしてまいります。

••••••

私は会社を経営する立場になり、社員と社員の 家族を守りたいという使命感を持っております。 そのためには、地球や社会のサステナビリティを 高めることこそが、目標達成の手段であり、本来 の会社の役割であると考えております。

これからも引き続き当社は、株主に、社員に、 顧客に、取引先に『選んでいただける会社』になるよう努力するとともに、当社が存在する地域社 会や国家、国際社会や世界全体、そして素晴らしい自然を育んでいるこの地球にも『選んでいただける会社』になるよう、今後も一層の努力をしてまいります。引き続き当社へ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2012年11月

代表取締役社長 伊藤 雅文

会社概要

会社概要

......

.

株式会社エヌ・ピー・シー NPC Incorporated

所 在 地 〒116-0003

東京都荒川区南千住一丁目1番20号

立 1992年12月24日

資本 金 28億1.246万円

357名(連結)、254名(個別)

決算期 8月31日

ホームページ https://www.npcgroup.net/

取締役 代表取締役社長… 伊藤 雅文 取締役副社長…… 佐藤 寿

取締役 · · · · · · · · 廣澤 一夫

取締役…… 秋田 純一

取締役…… 矢内 利幸

監査役 常勤監査役…… 山口 明達

監査役……… 小島 昇

連結業績ハイライト



2010

事業内容及び製品紹介

太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・設計・製造・販売・サポートを行っています。

太陽電池製造装置

太陽電池モジュール(パネ ル)の製造工程に必要なすべ ての装置を提供しています。 当社は当工程における グローバル・リーディング・カン パニーです。



真空包装機

省エネルギー素材として注目 を集める真空断熱パネルの製 造装置をはじめ、食品、電機・ 電子部品、自動車部品など、 様々な用途に向けた機種を提 供しています。

2009



-1.406

2011

2012

· ※ 当社は事業範囲の拡大のため、下記の取り組みを開始しました。

モジュール製造サポート

世界中の顧客からの信頼、実績、製造ノウハウ等を構築し てきた経験を活かし、顧客である太陽雷池メーカーをサ ポートします。受託加工形態をとり、試作モジュールや特殊 | モジュールの製造、一時的な生産能力調整のためのモ ジュール製造を行います。







展開 白動化装置

当社の搬送・移載や温度制御などの技術を駆使し、既存 の太陽雷池関連顧客の他事業部門や、太陽雷池業界以 外の顧客に対して自動化・ライン化装置を提供します。当 社の強みであるグローバルなカスタマーサポート力やエンジ ニアリング力を活かし、積極的に展開していきます。





接合技術 検査技術

移載技術

ステークホルダーとの係わり

■企業方針

「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」

■CSRに対する考え方

•••••••

••••••

株主・社員・お客様等のステークホルダーだけではなく、環境や地域社会という存在を意識しながら、当社としてどの ように係わっていくかを明らかにしなければ、企業の存続は難しいものとなってきました。当社は、CSRへの取り組みは自 社の継続性(サステナビリティ)を高めるだけでなく、社会や地球環境のサステナビリティを高めるためにも必要不可欠で あると考えています。当社はこのようなステークホルダー等に支えられた社会の一部であることを認識し、社会からの要 望に応えていきたいと考えており、ひいては、社会から信頼される企業となり、社会の進歩・発展に貢献することが、結 果として当社の発展につながっていくと考えています。

当社が創り出す製品を通じ、地球環境に貢 献することが当社グループの存在意義の1つ であると考えています。そのため、地球環 境保護に努め、環境にやさしい企業活動を 行っています。

世界各国のお客様と取引しています。そのため、 グローバルな体制を築き、お客様の信頼を獲得 できるように取り組んでいます。また、お客様 の声に耳を傾け、製品開発やサービス改善に役 立てています。

地域に根ざした企業として、地域の皆様から 必要とされる企業を目指しています。そのた め、地域社会へ向けた様々な活動及びコミュ ニケーションを行っています。

取引先

取引先との関係を重視して、常に良好な関 係を築くべく努力するとともに、関連法 規・社会規範を順守しつつ、公平・公正など 取引をしています。

••••••

證章

重要な情報を株主や投資家の皆様へ迅速 正確、かつ公平に伝えるよう努めています。 また、一方向の情報発信のみならず、 株主 や投資家の皆様と直接触れ合える機会を増 やしていくことに取り組んでいます

計員こそが会社の企業価値を高める最も大切 な財産であるとの考えから、社員一人ひとり を尊重し、働きがいを持てる快適な職場づく りに取り組んでいます。

環境保護に向けて



当社グループは「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」を企業方針とし、たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境等に貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することを目指しています。そのため、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行っています。

● 環境マネジメントシステム

環境保護に貢献するため、2005年より国際規格 ISO14001における環境マネジメントシステムを構築 し、環境マネジメントシステムの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

環境方針

当社は「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間 に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則り、 NPCグループとして地球環境保護に努め、環境にやさし い企業活動を行うことを環境方針とします。

- 環境負荷低減に関する技術の開発応用に積極的に 取り組みます。
- ・地球温暖化防止のため、燃料などの省資源・省エネルギーに努め、またリサイクルの推進を通じて廃棄物の削減に努めます。
- 環境関連法規等及び当社が同意するその他の要求 事項を順守すると同時に汚染の予防に努めます。
- 環境改善にあたり、目的・目標を定め活動を設定します。また、定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施します。

環境方針は社内各所に掲示されているほか、当社 ホームページを通じて周知しています。

環境マネジメント体制

.....

管理本部長を環境管理責任者に定め、各部門から環境担当者を選出してISO14001分科会を構成しています。環境管理責任者が分科会の議長を務め、環境保全の取り組み方針を策定するとともに、環境活動の実績を評価・フォローしながら、全社の環境改善活動を推進しています。

環境マネジメントシステム構築状況

環境マネジメントシステムの適用範囲である東京本 社、松山工場では、年1回以上の内部監査で活動の 有効性を確認しています。システム全体の適合性・ 適切性は第三者機関による監査で確認されていま す。指摘された事項は、原因を分析し改善に努めて います。

2012年度目標と実績(2011年6月~2012年5月)

環境方針に基づく主な活動項目について年度目標を設定し、これを達成するため、実施計画に沿ってパフォーマンス改善に取り組んでいます。2012年度は下表の目標を定め活動を行いました。

その結果として、ほとんどの目標は達成することが できましたが、一部未達成の項目については、原因 の追求を行い、対策を強化しています。

| 2012年度環境目標達成項目 | 実績 |
|-------------------------------------------|----|
| 社用車の燃費向上(本社) ・ガソリン:11.2km/&・軽油:9.4km/& | 達成 |
| OA用紙ミスプリント削減(本社) ・全体の2%以下 | 達成 |
| 社用車の燃費向上(松山工場) ・ガソリン: 9.3km/0 | 達成 |
| OA用紙廃棄枚数の削減(設計部) ・1,000枚/月以下 | 達成 |
| 廃電線の削減(製造第2部) | 達成 |
| 追加部品の削減(技術管理部) | 未達 |
| 装置重量のダウン(開発部) | 達成 |
| 設計ミスの削減(電気設計部) | 達成 |

計内教育·研修

新入社員研修等に環境教育を取り入れています。 また、全社員を対象としたOA用紙使用削減に関す る指導や、関連部門を対象に環境負荷を抑えた車 両運転指導を実施しています。

環境関連法規順守状況

環境方針に従い、環境法規制等を順守することにより、2012年度に環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態、また法令違反はありませんでした。 今後も継続的な改善の実施により、更なる環境負荷低減を行っていきます。

.

● 環境関連製品

消費電力を抑えた環境配慮型製品の提供や、間接的な環境側面の向上を図るような製品の提供は、製造業である当社の大きな使命です。環境配慮型製品を数多く創出することで、環境保護に対する企業の責任を果たしていきます。

太陽電池製造装置の製造・販売

代表的なクリーンエネルギーである太陽電池の製造装置を製造・販売しています。太陽電池市場が早期に自立成長できるよう、製造装置の性能向上やコスト削減に取り組んでいます。

真空断熱パネル製造装置の製造・販売

断熱性の高い素材として注目を集めている真空断熱パネルの製造装置を製造・販売しています。この素材は、既に省エネ冷蔵庫や自動販売機等で実用化されており、使用電力の削減による環境負荷軽減の一助となっています。さらに、建材用素材としての研究も進められており、将来的には環境関連素材としての高いポテンシャルを秘めていると考えています。



グラスウール等の芯材の周囲をアルミフィルム等の外装材で覆い、中を真空状態にすることで、断熱効果が高まります。

真空断熱パネルの特徴 ①薄くて軽い

①薄くて軽い ②折り曲げ可能 ③高い断熱性能



真空断熱パネル製造装置

製品のリサイクル

既設製品に対して、改造や置換の開発・設計に力を入れています。古い型式の製品が廃棄されることなく、新たな製品として生まれ変わることで、廃棄部品等の削減に取り組んでいます。

製品の省エネ化

.....

消費電力削減、消耗品の長寿命化等の観点から、 ランニングコストが低い省エネ装置の開発を行っています。また、装置重量の軽減に取り組み、使用する 部品点数の削減や、サイズ縮小により、輸送時の間 接的な環境負荷軽減に取り組んでいます。

● 環境負荷低減活動

事業活動における省資源・省エネルギーに努め、 環境負荷を継続的に低減する活動を積極的に推進 しています。

太陽電池の設置

松山第三工場事務棟の屋上には、国内太陽電池 メーカー9社の太陽電池を設置しています。発電容量は90kW(一般家庭用の約30倍)で、年間では発電量約10万kWh、CO₂削減量30トン以上の効果を 見込んでいます。

事務棟内に設置したモニ ターで日射強度や発電量等 を表示しており、来客に対し ても環境に配慮した事業活 動として紹介しています。



事務棟屋上の太陽電池

節電への取り組み

当社の主力工場である松山工場では、以下の取り組み等により節電に取り組んでおります。本格的に取り組みを開始した2012年3月以降は、前年比約2割の節電に成功しました。

- 蛍光灯の間引き点灯及び自動販売機の一部を撤去
- ・工場全体で暖房の使用見合わせ
- ジェットタオルや温水便座の使用見合わせ
- 雷力使用料の監視装置の設置
- 長時間離席する際の電気機器(PC等)のシャットダウン

紙ごみの削減

「OA用紙使用手順書」を定め、紙ごみの削減に取り組んでいます。印刷の前には、印刷の必要性を再確認することや、社内用資料における裏紙の使用、両面印刷や用紙サイズの縮小等の徹底に努めています。手順書は常に確認できるよう、コピー機の横に備え付けています。

環境配慮資材の活用

事業報告書等の冊子の印刷を外部に委託する場合、環境に配慮したFSC(森林管理協議会)認証及び管理された森林からの資材とベジタブルオイルインキを使用しています。





NPC Incorporated CSR Report 2012 6

社会性報告

お客様に向けて



当社は、世界各国のお客さまと取引しているため、グローバル拠点により「いつでもどこでもNPCとつながる」体制を築いています。また、お客様の声には常に耳を傾け、製品開発やサービスの改善に努めています。

● グローバルサポート体制

当社は、製品は売って終わりではなく、アフターサービスを充実させることがお客様の満足度向上につながるものと考えています。また、製品を改良していく上でお客様の声は非常に貴重なものであると認識しています。そのため、サポート体制を強化するとともに、お客さまのご意見やご要望を直接装置に反映できる体制を整えています。

当社は世界各地に販売サービス拠点を設置することにより、販売後のメンテナンスを含む24時間サポート体制を確立しています。なお、2012年8月末現在で、103名の社員が海外拠点で活躍しております。現地では英語のみならず、現地の言語での対応を行っています。



● 世界中の展示会への参加

当社は、世界中の展示会に参加しています。 2012年度は日本、台湾、中国、シンガポール、ドイツの展示会に計6回出展しました。展示会では新製品を中心に展示し、そのパフォーマンス等を説明しています。



2011年10月 PV Taiwan

● 品質管理の強化と推進

国際基準に則った品質管理

海外取引が売上の約9割を占めており、各国の規格に則った装置を提供しています。欧州でのCE、北米でのUL規格をはじめ、RoHS指令等の世界各国の規格や法令等の情報はすべて技術管理部設計管理グループに集約され、当社製品に組み込まれています。

品質チェック

当社は案件毎に各部署の担当者が集まり、製作 過程においてデザインレビュー(DR)を行っています。 初期段階のDRO、DR1では、お客様の要求事項の 確認を行い、設計の方針を決定します。その方針 をお客様とすり合わせし、DR2では詳細設計の打ち 合わせを行うなど、品質の向上に努めています。

ISO9001の取得

品質管理を通じて顧客満足度の向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実施していくため、2009年にISO9001を取得しました。品質方針に基づく主な活動項目について部門毎に年度目標を設定し、これを達成するための実施計画に沿って、日々活動を行っています。



品質方針は社内各所に掲示されているほか、 当社ホームページを通じて周知しています。

● 研究開発による製品強化

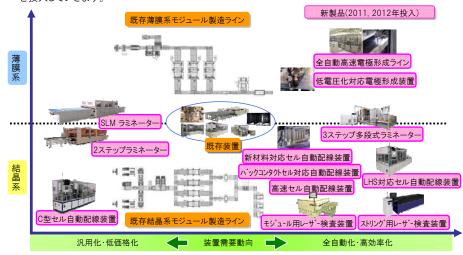
需要動向に合致した製品の強化

当社が力を入れている研究開発の基本姿勢は、「お客様のニーズを的確にかつ迅速に装置に取り込んでいく」ことです。

当社の顧客である太陽電池モジュールメーカー各社は、太陽電池のコストダウンに向け取り組んでいます。現在の太陽電池製造装置に対する需要は下図のとおり、「汎用化・低価格化装置によりコストダウンを図る方向」と、「全自動化やセル及びモジュールの高効率化に対応した装置によりコストダウンを図る方向」に裾野が拡大しています。

また、直近のように顧客の生産能力引き上げのための増産需要は低調であっても、既設ラインを最新技術に対応させるための置換や改造の需要は増えてきており、近年当社が投入した新製品の多くはこの置換・改造需要にも対応できるラインナップとなっています。

このような体制のもとで、お客様のニーズが多様化する中でも、当社はそれらのニーズに合致した新製品を投入していきます。



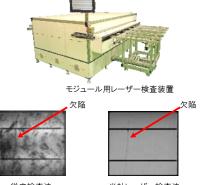
市場動向に左右されない新製品の開発

当社は2012年にモジュール用レーザー検査装置という新製品を市場に投入しています。

太陽電池は長寿命が求められているため、長期 信頼性を検査する方法の確立が望まれています。 これまでは、高精度で迅速に欠陥(割れ・欠け)を 検出する方法がありませんでした。当社独自の技 術であるレーザー検査装置は、これらの要望を満 たすものであり、高精度な検査により太陽電池の不 良品の市場への排出を未然に防ぐことが期待でき ます。当社にとっても、市場動向にかかわらず需要 が期待できる装置であり、市場低迷期においても、 受注が見込まれます。

当社は、このレーザー検査法の国際標準化を進めています。

••••••



従来検査法

取引先に向けて



当社は、取引先との関係を重視して、常に良好な関係を築くべく努力するとともに、関連法規・社 会規範を順守しつつ、公平・公正な取引先の評価・選定を行っています。

● 公平・公正な取引のために

取引先の選定方法及び評価

取引開始にあたっては、当社が定める「仕入管理 規程」に則り、品質管理、価格の有利性、納期の確 実性等を総合的に勘案し、公平な環境を提供してい ます。

また、継続的な取引のため、取引開始時及び定期 的に、信用度の調査及び反社会的勢力との関係の 有無について調査を行っています。

下請け法等の法規制への対応

関連部署の社員は定期的に外部の勉強会や講習 会に参加しています。また、その講習会で得た知識 を計内勉強会で周知させています。

健全な取引に向けて

取引先との窓口担当者は、定期的に変更するなど、 健全な取引を行っています。

取引先への訪問

当社で定めている基準を満たせなかった取引先に 対しては、当社社員が訪問して是正を促すなどの活 動を行っていますが、その際に先方からの要望等を 受ける場合もあり、両者が納得して取引を続けられる ような関係の構築に努めています。

● 取引先とのコミュニケーション

社内展示会の開催

松山工場では定期的に購入部品の展示会を開催 しています。部品メーカーの方々が実物を持って展 示ブースを設置することにより、購買に係わる社員だ けではなく、開発や設計に係わる社員も参加していま

社会性報告

地域社会に向けて



当社は、地域に根ざした企業として、地域の皆様から必要とされる企業を目指しています。そのた め、地域社会へ向けた様々な活動及びコミュニケーションを行っています。 今後も地域社会との更 なる対話を図るよう努力していきたいと考えています。

● 地域イベントへの参加

地域で開催される各種イベントは、地域住民や他 の地域に波及効果をもたらし、更なる地域振興のア イデアが生まれる意義深いものであると認識していま す。そのため、社員が主体となり地域のイベントに参 加しています。

スポーツを通じた交流

| | ベン | | |
|--|----|--|--|
| | | | |

| | 土はイベント参加夫積 |
|-----------|------------------------------|
| 2011年11月 | 第11回坊ちゃんランランラン (マラソン大会) |
| 2011年 1月 | Onedayナイトフットサル大会 (ミドルクラス) |
| 2012年 2月 | 愛媛マラソン |
| 2012年 4 月 | 第23回まつの桃源郷マラソン大会 |





ボランティアへの参加

2011年12月に愛媛県が主催する「ウィンターボラ ンティア・キャンペーン2011 に計員約300名が参 加し、松山第三工場周辺の清掃を行いました。



社会性報告

株主・投資家に向けて



当社は、R専門部署である企画情報部 Rグループが中心となり、株主・投資家の皆様に対する迅 速、正確かつ公平な情報開示とコミュニケーションの場の拡充に努めています。また、一方向の情 報発信のみならず、株主・投資家の皆様と直接意見交換できる機会を増やし、信頼関係のさらなる 強化に取り組んでいます。

● 情報開示についての考え方

情報開示方針

当社は、情報開示の基準や方法、沈黙期間の設 定や将来の見通し等を含んだ「情報開示方針」を 定め、ホームページに掲載しています。

http://www.npcgroup.net/ir/index6.html

多様な情報開示の方法

多くの株主・投資家の皆様に、 迅速かつ公平に情 報をお届けするために、ホームページに「IR情報」の ページを設置しています。

ホームページでは、財務ハイライトや決算に関す る各種資料を掲載し、当社の情報が手軽に入手で きるように努めています。また、海外の投資家の皆 様にも当社の情報を公平に発信するため、開示資 料、本CSRレポート、その他重要と思われる刊行物 についても積極的に英訳し、英語版ホームページに 掲載しています。さらには、R専用のお問い合わせ フォームも設置し、ご意見やご質問等を受付けてい ます。

2012年度には、「R情報トップ」や「Rライブラリー」 等のページ項目を新たに作成し、株主・投資家の 皆様が必要な情報にアクセスしやすいよう、全面的 にリニューアルし、利便性の向上に取り組みました。 http://www.npcgroup.net/ir/

各種IR資料

当社は株主・投資家の皆様に情報をわかりやすく 発信すべく様々なR資料を作成し、ホームページに 掲載しています。事業報告書は、年1回株主の皆 様へ郵送でお届けしています。また、決算説明会 資料は年に2回、ホームページに掲載しています。



● 株主・投資家とのコミュニケーション ::::::

定期的な会社説明会の実施

投資家の皆様に正確な情報を発信するため、ま た、当社の現状を正しくご理解いただくため、定期的 に会社説明会を実施しています。さらに、社長と企 画情報部Rグループが中心となり機関投資家との 個別面談も積極的に実施しており、2012年度は約 100回の個別ミーティングを行いました。

2012年度 説明会実績

個人投資家説明会

2回(東京、愛媛)

3回

ラージミーティング 決算説明会や株主懇談会など

2回 証券会計等が主催するIRイベントへの参



2012年3月 個人投資家説明会(松山市)

2012年度 海外投資家訪問実績



株主懇談会

当社は、5年前より株主総会終了後に株主懇談 会を開催しています。株主の皆様と直接対話できる 機会や、会社についてより深くご理解いただく機会を 増やすことが目的です。取締役全員が出席し、株 主の皆様からの忌憚の無いご意見やご質問をお受 けしています。参加者へのアンケートによると、約8

割の方が「次回も参加したい」 という回答であり、双方にとって 大変有意義な会となっています。



2011年11月 株主懇談会

社員に向けて



当社は、社員こそが会社の企業価値を高める最も大切な財産であるとの考えから、社員一人ひと りを尊重し、働きがいを持てる職場づくりに取り組んでいます。また、会社の機能をより効率的かつ円 滑に進められるよう。適材適所な配置や、社員の教育に力を入れています。

● 多様な人材の活用と育成

公正な評価

すべての社員に対して年俸制を導入し、自社独 自で定めたルールにより毎年社員の給与を更新し ています。年功序列の慣例を廃し、社内で定めた 資格と合わせ、取得能力、仕事への意識、向上心 等を勘案して給与を算定しています。

社内試験及び社内講習

当社は、TOEICや簿記等の外部の資格以外に、 当社の業務上必要なスキルや知識の向上を目的 とした社内研修を実施しています。研修は役員及び 社員が自ら講師を務めています。具体的には、社 内試験のための講習、管理監督者向けの部長研 修、グループ長研修、また新人研修(工場実習含 む)に加え、2012年度は、全社的にさらなる業務や 製品等の知識の底上げを行うことを目的とし、新た に「ミニ講習」の実施を開始しました。ミニ講習は、 幅広い業務内容が盛り込まれており27科目あり、 謹 師はその分野におけるエキスパートの社員が務めま した。15分~30分程度の短い講習を、少人数制で 実施し、部署間における業務把握にも役立ちました。

ジェンダーフリー、ダイバーシティの尊重

当社では、外国人や女性の登用を積極的に行っ ています。2012年8月31日現在においては、当社 グループに在籍する外国籍の社員は89名(全体の 約25%)となりました。

ミ二講習用資料 (一部)





REIMERT



顧客との関係構築方法



現地での不具合対応

装置トラブルの対処法

品質マネジメントシステム

ミニ講習の講師を務めて



企画情報部 IRグループ長 長山 可那子

私は英語講習の講師を担当しましたが、合計で200名の方に教えました。終 了後に多くの質問を受けたり、「実際に業務で使用できて助かったよ!」という 声をもらえた時は、会社の役に立っているという実感が湧き、とても嬉しく感じま した。また、人に教えるという作業は自身の知識向上にもつながりました。

また、社員が直接社員に教えることで、部署間の交流が生まれ、社員同士の 距離が縮まることや、本当に会社が必要としている知識を身に着けてもらう良い 機会でした。

● 快適な職場づくり

仕事と子育ての両立

社員が仕事と子育てを両立し、その能力を十分に 発揮できるような職場環境の整備を目的とし、アク ションプランを定め、社員が積極的に実行・理解でき、業工程毎にルールを定めております。 るよう推進しています。

安全の強化

当社は製造業であり、社員の安全確保に努める責 務があります。当社では安全管理規程において、作

マネジメント



当社は、企業の社会的責任を自覚し、法令を順守することはもとより、社会的良識をもって行動す べきであると考えています。また、経営基盤となる体制を強化するとともに、リスクマネジメントにより持 続可能な会社を目指します。

● コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化と、高い透明性と柔軟性により 経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強 化に努めています。

取締役会の役割

取締役5名で構成される取締役会では、経営方針、 経営計画の決定及び業務執行状況の確認、法令 順守経営の徹底に取り組んでいます。当社グループ が属する太陽電池市場は、世界的に裾野が拡がっ ており、日々技術革新が行われています。このような 事業領域の中で、経営判断を行うにあたり、市場動 向や技術動向等の十分な能力がなければ、誤った 経営判断を行う可能性もあり、もしもそのようなことが あれば、当社の企業価値は大きく毀損されることにな ります。現取締役5名はいずれも太陽雷池市場の創 成期から業界に携わっており、太陽電池業界に精通 しています。

監査役会の役割

当社では、経営の意思決定機能を有する取締役 会に対して、監査役のうち2名を社外監査役とするこ とで経営の監視機能を強化しており、経営監視機能 の客観性、中立性が十分に確保されているとの判断 から、現状の体制を採用しています。当社では社外 取締役を選任しておりませんが、独立性が高く、かつ、 豊富なバックグラウンド・知識・経験を有する社外監 査役が業務執行の最高決定機関である取締役会に 出席することで、十分に経営の監視機能を果たして いると判断しています。

会計監査の状況

.....

会計監査については、当社は新日本有限責任監 査法人を会計監査人として選任しています。

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定 に基づく監査を受けるほか、会計処理並びに監査に 関する諸問題については随時確認し、また定期的に 当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の 適正性の確保と維持に努めています。

内部監査の状況

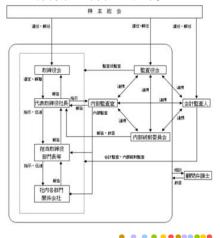
内部監査室が、内部監査規程に基づき、連結子 会社を含めた当社の全部門の業務遂行状況につい て内部監査を行っています。内部監査室は、各部門 の業務活動が法令、諸規程等に準拠して遂行され ているかを監査するとともに、業務改善、効率性の向 上に向けた具体的な指摘及び業務改善状況のフォ ローを行っています。同時に各監査役や会計監査人 と適宜連携しています。

内部統制の強化

内部統制システムは、コンプライアンス・リスク管理 体制の構築及び維持・向上を図る上で欠くことができ ないインフラです。当社は、全社を横断的に統括す る、代表取締役社長を総責任者とする内部統制委 員会を設置し、「内部統制システム構築の基本方 針 | 及び「内部統制委員会要領 | を定め、内部統制 システムの更なる充実に向けた取り組みを行ってい

コーポレート・ガバナンス

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制 システムを図示すると下図のとおりです。



コンプライアンス

コンプライアンスとは単なる法令順守ではな く、社会通念上の常識や倫理に照らし合わせた 企業活動におけるルール設定とその運用である と考えています。

良識ある行動への啓蒙活動

当社では「株式会社エヌ・ピー・シー企業行 インサイダー取引防止の取り組み 動規範」を定め、良識ある行動への啓蒙活動を 行っています。具体例としましては、定期的に |S014001の分科会による各部署や新入社員の教 育の場を設け、各自の環境への意識を高める活 動をしています。また、定期的にマナー研修も 行っています。

ハラスメントの排除、内部涌報制度の確立

顧問弁護士へのホットラインを設置し、セク シャルハラスメントやパワーハラスメントの排 除を徹底しています。なお、当社の内部統制委 員会要領第4項において、社員及び役員による 内部通報行為についても、公式な制度(内部通 報制度)として認め、通報者を適切に保護する 旨を規定しています。当該ホットラインでは、 役員または社員による各種規程やコンプライア ンスの違反、その他違法な行為についての通報 も受け付けています。

反社会的勢力の排除に向けた取り組み

「反社会的勢力の排除に関する運用要領」を 制定しており、当社の役職員、業務委託先、仕 入先、販売先のそれぞれについて、暴力団等の 反社会的勢力混入のリスクを未然に防止するた めの手順を詳細に定め、実効ある運用に努めて います。具体的には、新規取引を始める企業に 対しては、当社の調査部門がその企業を調査し、 その企業から反社会的勢力との接点がない旨の 証書を取り寄せています。主な株主についても 当社の調査部門が調査し、万が一、何らかの嫌 疑があった際の社内報告フローを定めています。 **知的財産の保護** また、当社の役員と社員については、反社会的 勢力との関係がない旨の証書を年一回取りつけ ています。

■ リスクマネジメント

当社では、想定されるリスクの回避、あるい はそのことによる被害を最低限にとどめるため の仕組みや活動を定め、経営全般に係わる事柄 の不確実性をできる限り軽減するよう努めてい ます。

自社の株式については、「内部情報管理規 程」を定め、インサイダー取引防止に取り組ん でいます。当該規程では、当社の役員及び社員 が当社株式を売買する場合には、社内の決裁を 受け、承認後一定期間内に売買を実行しなけれ ばならない旨を規定しています。当社取引先上 場会社の株式等の売買についても同様の取り扱 いとしています。

また、インサイダー取引防止の徹底を図るた め、東京証券取引所のインサイダー取引に関す

る小冊子を社員全員に 配布し、各拠点にポス ターを掲示しています。 また、講師を招いてイ ンサイダー取引に関す る講習を実施していま す。なお、当社役員に ついては、日本証券業 協会を事業主体とする J-IRISSシステムへの内 部者情報登録を行い、 インサイダー取引の防



.

買収防衛策の継続

止に努めています。

2010年11月の定時株主総会において、買収防 衛策の継続が承認されました。当社の企業価値、 株主共同の利益を確保・向上させることが目的

技術管理部知財管理グループが、世界的な新 技術の特許化や他社特許の確認を行っています。 他社の知的財産を侵害しないようリスク管理に 努めるとともに、当社の知的財産の保護活動を 行っています。

NPC Global Network

ドイツ、ケルン

















台湾、新竹

本レポートに関するご意見、ご感想等をお寄せ下さい。 企画情報部 IRグループ

メールアドレス : npc.ir@npcgroup.net ホームページ : http://www.npcgroup.net/